

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

令和2年度

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
1. すべての子どもが健やかに育つまちづくり				
(1) 幼児期の教育・保育の充実				
	幼稚園との連携	町内では公立・私立ともありません。町外施設を利用する際の教育給付認定と施設型給付を円滑に実施するため、事業者との連携に努めます。	町外施設を利用する際に、事業者と連絡を密にし、給付認定と施設型給付を円滑に実施しました。	福祉課
	認定こども園との連携	町内では公立・私立ともありません。町外施設を利用する際の教育・保育給付認定と施設型給付を円滑に実施するため、事業者との連携に努めます。	町外施設を利用する際に、事業者と連絡を密にし、給付認定と施設型給付を円滑に実施しました。	福祉課
	公立保育所の運営	町内にある5か所の公立保育所の運営を行います。引き続き、保育の質の向上と施設の環境改善に努めます。	町内にある5か所の公立保育所の運営を行いました。 保育所 5か所・定員420人	福祉課
	地域型保育事業	平成29年度に「小規模保育所こどもバル」を開設し、指定管理者制度による運営を行っています。町内の全ての公立保育所を連携施設に設定し、保育所へのスムーズな接続が図られるよう連携に努めます。	「小規模保育所こどもバル」について、指定管理者制度による運営を行いました。 定員 19人 指定管理者 伯耆町社会福祉協議会	福祉課
	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施	幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設や未移行幼稚園等について、事業者や県と連携しながら、対象施設の確認や適切な給付等を行い、制度の円滑な実施に努めます。	事業者や県と連携しながら、対象施設の確認や適切な給付等を行い、制度の円滑な実施に努めました。	福祉課
	保育の質の向上	保育士等の研修の充実等により、保育士の資質の向上に努め、発達段階に応じた質の高い保育の提供を行います。また、保育士等の確保に向け、処遇改善に努めるほか、実習生の受入れや子育て支援員の資格取得支援等を積極的に行います。	保育士等の研修の充実等により、保育士の資質の向上に努めました。 【主な研修内容】 育み協会主催研修 西部保育協議会主催研修 県教育委員会主催研修 等	福祉課
	保育環境の改善・充実	保育所等を利用する児童が、安心して安全に過ごせるよう、老朽化した施設の長寿命化改修や設備更新等を行います。	あさひ保育所長寿命化工事を行いました。 ・老朽化対策 屋根及び外壁改修、空調設備一部更新など ・省エネ化 LED照明など ・衛生改善 厨房改修（電化、ドライ化）、トイレ改修など ・機能向上 洋式便器への交換、保育室改修、多目的トイレ移設 ・その他 オール電化	福祉課

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	保育・教育の一体的な推進	保育所から小学校へのスムーズな接続が図られるよう、交流学習の実施や教職員間の交流等を積極的に行い、保小連携を強化します。	早期支援コーディネーター、LD等専門員が保育所を訪問し就学時の観察を行い、早期支援会議を開催しました。 教育（学校・教委）、福祉、健康各部署、さらには保護者も含めた関係機関で情報共有を行い、入学と同時に適切な支援が行えるよう配慮しました。	福祉課 教育委員会
	認定こども園への移行の検討	保育ニーズが増加していることから、公立保育所においては、保育を必要とする子どもの受け皿の確保を最優先します。そのため、認定こども園への移行については、今後の入所状況を見ながら慎重に検討を進めます。	特に検討は行っていません。	福祉課
(2) 子どもの居場所づくり				
	放課後子供教室	放課後の子どもの安心・安全な活動場所を確保するため、小学校の施設を活用した放課後子供教室を、岸本・溝口小学校の2箇所で開催しています。各放課後児童クラブと連携した一体的な運営を推進します。	3人のコーディネーターを配置し、長期休業期間を除き週3回実施しました。 週1回はスマイリー指導員が体力づくりの指導をしています。 岸本 82回開催 登録者 90人（うち74人は児童クラブから） 溝口 81回開催 登録者 21人（うち17人は児童クラブから）	教育委員会
	児童館	児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めることを目的に、伯耆町文化センター内に児童館を設置し運営を行っています。	児童生徒、保護者を対象に事業を実施しました。 「土曜のお楽しみ」 4回実施、延べ参加者数 約60人（ちまき作り、臨床美術教室、パンケーキ作り、工作教室） 「夏休みのお楽しみ」 工作教室、美術教室、クッキング教室 計3回実施 延べ参加者数 約60人	教育委員会
	公民館・図書館	休業中や土曜日等に小・中学生を対象とした体験教室の開催や各種事業を行い、地域の子どもが気軽に集える公民館・図書館づくりに努めます。	児童生徒、保護者を対象に事業を実施しました。 「土曜のお楽しみ」 延べ参加者数 約80人（岸公3回、溝公1回、日光公1回、二部公2回） 「夏休みのお楽しみ」 延べ参加者数 約130人（岸公1回、溝公2回、日光公1回、二部公1回、社協1回）	教育委員会

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	スポーツ公園	休日の遊び場、スポーツ教室の開催、ジュニアクラブ（スマイリースポーツクラブ）等で、各種スポーツの練習や大会参加等を行っています。	コロナ禍の状況下、当初計画していた事業は中止しました。 【中止した各種大会】 ジュニアトライアスロン、学童水泳記録会、スナックゴルフ大会、体カテスト、スポーツ教室：短期水泳教室、トライアスロン教室	教育委員会
(3)障がい児への支援				
	障がい児保育の充実	加配保育士の配置等、保育所における受け入れ体制を整備し、集団保育を通じた障がい児の健全な社会性の成長発達を促進します。	加配保育士の配置等、保育所における受け入れ体制を整備しました。 【加配保育士の配置状況】 ふたば保育所 3人 あさひ保育所 1人 こしき保育所 4人 溝口保育所 2人 二部保育所 1人	福祉課
	特別支援教育の充実	小中学校への特別支援学級の設置や特別支援教育支援員（学習支援員）の配置等により、障がいのある児童・生徒が、地域で学べる環境を整備します。	小学校10人、中学校2人の学習支援員の配置、介助員及び早期支援コーディネーターの配置等により、支援の必要な児童生徒の学習環境の充実に努めました。	教育委員会
	障がい福祉サービス費等の支給	障がい児の日常生活を支援するため、障がい福祉サービスを提供し、適切な療育の充実を推進します。	日常生活用具の給付、補装具費の支給を行いました。 日常生活用具給付 4件 補装具給付 購入2件 修理1件	福祉課
	特別支援教育就学奨励金の支給	特別支援学級等に就学する児童生徒を対象に、学用品費等の一部を助成し、経済的負担の軽減と教育の機会均等を図ります。	特別支援学級に在籍する児童に対しては各家庭の経済状況に応じて学用品費・給食費等を扶助し、教育の機会均等を図りました。 また、5～9月分の給食費補助事業に要する補助相当額を就学特別支援金として別途支給し、保護者の経済的負担を軽減することが出来ました。 特別支援教育就学奨励金認定児童生徒数 18人	教育委員会

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	各種手当の支給	特別児童扶養手当、障がい児福祉手当を支給し、経済的な支援を行います。	手当の支給により受給者の福祉の増進を図ることができました。 受給者数（令和3年3月末時点） 特別児童扶養手当 30人 障害児福祉手当 5人	福祉課
	医療費助成	障がい児を対象とした医療費の助成を行います。（特別医療費助成、町医療費助成）	特別医療費助成及び自立支援医療（育成医療）により、障がい児を対象に医療費の助成を行いました。	健康対策課 福祉課
2. 子育てに喜びを感じることでできるまちづくり				
(1) 母子保健の充実				
	妊婦歯科健康診査	乳幼児のむし歯予防を目的に、妊娠期と出産後に歯科指導を行います。	妊娠期間中に1回、無料で歯科健康診査を実施しました。また、乳幼児健診時に保護者に歯科保健指導を実施しました。	健康対策課
	子育て相談・訪問ケア	妊娠期から安心して過ごせる環境を整えるため、助産師による訪問ケア及び相談会を実施します。	子育て相談会を年9回実施しました。そのうち5回は助産師による相談を実施しました。また、より専門的な指導が必要な場合は、助産師による訪問ケアを行いました。 利用者 子育て相談 延19人 （うち助産師相談 10人） 訪問ケア 延6人	健康対策課
	産後ケア事業	産後に家族等の支援が得られない産婦と新生児に対し、産婦人科施設において母子のケア、育児相談、指導を実施します。	産後に家族等の支援が得られない産婦と児に対し、医療施設において母子のケア・育児相談・指導等を提供しました。 利用者 母子ショートステイ 5組 母子デイケア 4組	健康対策課
	離乳食・幼児食講習会	離乳食及び幼児食について、保護者を対象に調理実習を交えた講習会を開催します。	年齢に応じた食事の考え方や具体的な調理方法の講習会を開催しました。（離乳食講習会 年8回、幼児食教室 年3回） 参加者 離乳食講習会 43人 幼児食教室 13人	健康対策課
	乳幼児健診事業	乳幼児の健康の保持増進を積極的に推進するため、乳児、1歳6か月児、3歳児、5歳児を対象とした集団健康診査を実施します。	各健診とも90%以上の受診率で実施することができました。 また、乳幼児の健康管理、支援が必要な家庭への早期介入を図ることができました。	健康対策課

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	歯科保健事業	乳幼児を対象に、健診時の歯科指導やむし歯予防教室、フッ素洗口等を行います。また、小中学生のフッ素洗口等に取り組みます。	各乳幼児健診、歯科健診、フッ素洗口事業、小中学校デンタルフロス普及事業等を実施し、むし歯予防に関する正しい知識の普及と、ブラッシング方法、デンタルフロスの必要性について啓発できました。	健康対策課
	予防接種事業	感染症予防のため、乳幼児等を対象に定期予防接種を実施するほか、任意予防接種費用の一部について費用助成を行います。	予防接種法に基づく定期接種ワクチンの無料接種を実施しました。また、任意予防接種費用の一部を助成しました。	健康対策課
	未熟児養育医療助成事業	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の治療に要する医療費を助成します。	未熟児の入院医療費を助成することで、家族の経済的負担の軽減を図ることができ、必要な医療を安心して受けることができました。 また、訪問指導などを通じて子の健やかな成長に資することができました。 申請件数 1件	健康対策課
	特定不妊治療費助成	医療保険が適用されず高額な治療費がかかる特定不妊治療について、治療費の一部を助成します。	不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図ることができました。 助成件数 16件（9人）	健康対策課
(2)多様な保育・子育て支援サービスの充実				
	休日保育事業	保護者の就労により、日曜日及び祝日に家庭で保育できない場合に、保育所にて保育を行います。町内では、こしき保育所で実施しています。	保護者の就労により、日曜日及び祝日に児童の保育ができない家庭を対象に、休日保育を実施しました。 利用者数（延べ利用人数） 7人	福祉課
	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業<地域子ども・子育て支援事業⑬>	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した、特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。 民間事業者が参入する動きがないため、実施はしていませんが、今後の状況・動向によって検討を行います。	民間事業者が参入する動きがないため、実施はしていません。	福祉課
(3)相談支援体制の充実				
	子育て世代包括支援センター	保健師等が、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うなど、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を一体的に提供します。	妊娠期から子育て期にわたる身体的、心理的なケアを実施することにより、育児不安・心理的負担の軽減を図ることができました。	健康対策課

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
(4)ひとり親家庭の自立支援				
	母子・父子自立支援員の配置	ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要なアドバイスをするため、母子・父子自立支援員を配置します。	ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要なアドバイスをするため、母子・父子自立支援員を1人配置しました。	福祉課
	ひとり親家庭入学支度金	小・中学校に入学する児童を養育している保護者に入学支度金を支給します。	ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができました。 支給者数 小学校入学 5人、中学校入学 13人	福祉課
	児童扶養手当	父母の離婚等により、父又は母と生計を別にしている児童の養育者に手当を支給します。	ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができました。 受給者数（令和3年3月時点） 全部支給者 43人 一部支給者 47人 支給延人数 1,668人	福祉課
	母子父子寡婦福祉貸付金事業	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立と児童の福祉増進を図るため、無利子または低利で長期の資金を貸し付けます。	貸付希望者の相談を1件受けましたが貸付には至りませんでした。	福祉課
	母子・父子家庭自立支援給付金	ひとり親家庭の父または母が、就職に役立つ技能や資格取得のため、講座受講や学校等の養成機関で修業する場合などに給付金を支給します。	給付金を支給することにより、ひとり親家庭の親の主体的な能力開発を促進できました。 支給対象者 1人（資格：准看護師）	福祉課
	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭の子ども（18歳まで）とその保護者が通院や入院した場合に、医療費の一部を助成します。（特別医療費助成、町医療費助成）	医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることができました。 特別医療 該当者数 38人 町医療 申請数 16件（11人）	健康対策課
(5)経済的な支援の充実				
	乳児家庭保育支援事業	家庭で0歳児を保育する保護者に対して給付金を支給することによって、生活の安定と乳児期の親子の愛着形成を支援します。	対象の保護者へ給付金を支給することで、経済的支援や少子化対策、親子の愛着形成につなげることができました。 育児休業給付時給者 38人 育児休業給付金受給者以外 37人	福祉課

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	児童手当	中学校3年生までの児童を養育している人に手当を支給します。	子育て家庭の生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図ることができました。 【延べ支給人数】 3歳未満 2,366人 3歳以上小学校修了前（1子・2子） 6,785人 3歳以上小学校終了前（3子以降） 1,523人 中学生 2,628人 特例給付（所得制限者） 240人	福祉課
	特別医療費助成	18歳までの児童の入院・通院に係る医療費を助成します。	医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることができました。 該当者数 1,626人	健康対策課
	出産祝金支給	出産時の経済的負担を軽減するため、出産祝金を支給します。	出産祝金を支給することで、子育て世帯の家計への支援を行うことができました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の家計への支援を行うため、国の特別定額給付金の支給対象とならなかった令和2年4月28日以降の出生児を対象に、出産祝金を20,000円上乗せ支給しました。 出産祝金対象者 58人 上乗せ分対象者 53人	福祉課
	チャイルドシート購入補助	チャイルドシートの購入費の一部を助成します。	チャイルドシート購入費の一部について助成しました。 助成人数 28人	福祉課
	副食費の負担軽減 （町単独事業）	教育・保育の無償化に伴う3歳以上児の副食費の実費徴収について、町内の保育所等における副食費の徴収を免除します。また、町外の保育所等を利用する場合の副食費を助成します。	町内の保育所等における副食費の徴収免除を実施しました。また、町外の保育所等を利用する場合の副食費は、施設から徴収された保護者へ助成を行い負担の軽減を図りました。 助成人数 23人	福祉課
	就学援助金の支給	経済的理由によって就学が困難な児童生徒を対象に、学用品費や給食費等の一部を助成し、経済的負担の軽減と教育の機会均等を図ります。	要保護・準要保護家庭児童に対し、学用品費や給食費を扶助し、教育の機会均等を図りました。 また、5～9月分の給食費補助事業に要する補助相当額を就学特別支援金として別途支給し、保護者の経済的負担を軽減することができました。 就学援助費認定児童生徒数 90人	教育委員会

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	給食費の負担軽減	学校給食費を1食あたり100円補助し、経済的負担の軽減と児童生徒の健全な発達を図ります。	学校給食費 1食当り100円の補助に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、5～9月分について残りの保護者負担額すべてを補助し、保護者の経済的負担を軽減することができました。	教育委員会
	実費徴収に係る補足給付 ＜地域子ども・子育て支援事業 ⑫＞	年収360万円未満相当世帯が、新制度に移行していない幼稚園を利用する場合の副食費の助成を行います。	令和2年度は対象者がありませんでしたが、今後も事業は継続して実施します。	福祉課
3. 地域全体で子ども・子育てを支えるまちづくり				
(1) 地域の子育て支援機能の充実				
	子育てサークル活動支援	地域の子どもや保護者の交流促進を図るため、育児サークルの活動を支援します。	サークル会員数が減少し、事業実施が困難となったため、個別のサークル活動としての活動は休止中です。再開する場合は、子育て支援センターと連携し支援していきます。	健康対策課
	孫・ひ孫子育てセミナー 事業	祖父母世代や子育てに関心のある地域の人等を対象に、子どもの健康や子育てのコツなどについて講習を行います。	祖父母世代や子育てに関心のある地域の人等を対象に、子どもの健康について講習を行いました。	健康対策課
	青少年育成伯耆町民会議	学校外活動の支援や活動を支える人材の育成に努め、地域ぐるみで子どもたちの健全育成を推進します。	令和3年2月にメディアと子どものかかわりについての特別番組を作成し、町ケーブルテレビで放映。家庭の日標語の募集を行い、町広報誌等に掲載しました。	教育委員会
	コミュニティ・スクール	町内全校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入しています。学校と地域住民等が連携・協働し「地域とともにある学校づくり」を進めます。	各学校とも年間4回から6回の学校運営協議会を開催しました。（紙面も含む） 岸本小学校では年度末に6年生が考える学校像、地域像のプレゼンテーションを委員が参観しました。 二部小学校学校運営協議会の取り組みを町ケーブルテレビで放送しました。	教育委員会
	地域学校協働本部	学校の依頼に応じてボランティアを派遣したり、学校における地域学習の支援や、地域貢献活動を支援したりします。	学習支援活動、部活動指導、環境整備、学校行事、その他活動を行いました。 事業総数 429 ボランティア参加者 延べ1,199人	教育委員会

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	家庭教育支援事業	親の育ちを応援する学習機会の提供と、支援ネットワークの体制づくりを行い、学校・家庭・地域が連携した活動を促進し、親子と地域を結び取り組みを推進します。	家庭教育支援チームを年3回実施しました。その中で、保小中の保護者会向けの家庭教育講座DVDを作成し活用を促進しました。 青少年育成伯耆町民大会特別番組を町ケーブルテレビで放送しました。（内容:子どもとメディアの上手なかかわり方）	教育委員会
	保小中の連携	確かな学力と豊かな人間力の育成を目的に、保育所、小・中学校が連携し、ネットワーク会議の開催や合同研修等を行い、「保小中一貫教育」を進めます。	保育所、学校共催で行う町人権教育研究大会（こしき保育所、岸本小学校）における保育、授業公開はコロナ禍で延期しました。	教育委員会
	保育所の開放	保育所に入所していない幼児と保護者を対象に、保育所を開放し、集団生活の体験の場、地域でのつながりや子育て不安の解消が図れる場を提供します。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため保育所開放日は未実施としました。	福祉課
	民生児童委員・主任児童委員活動の推進	民生児童委員、主任児童委員との連携を図りながら、身近な子育ての相談や情報提供、見守りを行います。	溝口放課後児童クラブの訪問を行い、子どもに関わる情報把握に努めました。 また、身近な子どもに係る子育ての相談や情報提供、見守りを行いました。	福祉課
	ファミリー・サポート・センター事業<地域子ども・子育て支援事業⑩>	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、アドバイザーが仲介する、地域での相互援助をサポートする仕組みです。 ニーズの一部は類似事業で対応可能なことや、実施上の課題が多いことから実施していません。近隣自治体の状況やニーズの把握を行いながら、地域の実情に合った事業のあり方を検討します。	未実施のためニーズへの対応は、類似事業（一時保育事業、病児保育事業等）により行っています。 子育て家庭の多様化するニーズ、ひとり親家庭の増加等を踏まえ、今後検討を行っていきます。	福祉課
(2) 児童虐待防止対策の推進				
	要保護児童対策地域協議会の充実・強化	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、要保護児童対策地域協議会における情報管理の徹底や児童相談所をはじめとする関係機関の連携を強化し、要保護児童、要支援児童への適切な支援を図ります。	代表者会議 1回 実務者会議 34回 個別ケース会議 77回 養育能力課題による虐待ケースが7割を占めており、地域支援により重篤な虐待への移行を予防しました。	福祉課
	広報・啓発活動の推進	児童虐待の通告先の周知や児童虐待に関する情報の提供など、地域住民等の児童虐待に関する意識の向上を図るための広報・啓発活動を推進します。	町広報紙への掲載、関係者へチラシの配布などを行い啓発を実施しました。	福祉課

第2期 伯耆町子ども・子育て支援事業計画 実施状況

■取り組む主な施策・事業

基本 目標	施策・事業	概要	令和2年度の取り組みの具体的な内容	担当課
	児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応の推進	母子保健事業や地域子育て支援事業、相談体制の充実等により、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に努めます。	福祉課と子育て世代包括支援センター、保育所、町内小中学校、教育委員会等とのコミュニケーションを密にし、ハイリスクな家庭及び子どもへの気づきと早期支援を共同で行いました。	関係各課
(3) 仕事と家庭の両立支援の推進				
	ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事をしながら、子どもと向きあう時間を確保するためには、企業における制度の充実や職場における理解と協力が重要です。そのため、企業及び町民に対して仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発と、実現のための制度の周知等を行います。	令和3年度から7年度までの第3次伯耆町男女共同参画推進計画を策定し、町ホームページで公表しました。	総務課